

2021年12月新着情報



海外／国際機関で行われている／行われた興味深いイベント

- **国連(欧州) : Ageing in the Digital Era: UNECE Policy Seminar on Ageing(デジタル時代におけるエイジング:国連欧州経済委員会[UNECE]高齢化政策セミナー) (11/24)**
 - <https://unece.org/info/Population/events/349038> (発表資料へのリンクあり)
 - デジタル化は高齢者にとって、効率化やイノベーションなど大きな可能性を秘めており、その適用範囲は医療や介護、労働市場、社会参加など幅広い。エイジングに関する第4回 UNECE 高齢化政策セミナーでは、デジタル時代におけるエイジングに関して、「デジタルスキルおよびリテラシーの向上ニーズ」、「オンライン化が進むサービスへのアクセス保証の必要性」、「人権保護」という3点を重点的に取り上げ、欧州各国の政策立案者や市民社会代表者、研究者などが経験を共有した。上記ウェブサイトでは、発表スライドの一部を閲覧可能。
- **国連(アフリカ) : 地域ワークショップ「Evidence-based ageing-related policies in sub-Saharan Africa」(サブサハラ・アフリカ地域におけるエビデンスに基づく高齢化関連政策) (11/16～18)**
 - <https://www.un.org/development/desa/ageing/news/2021/12/regional-workshop-evidence-based-ageing-related-policies-in-sub-saharan-africa/> (報告書へのリンクあり)
 - このワークショップは政策立案者や市民社会代表者を対象としており、国連社会経済局 (UN DESA) とケニア政府の共催で行われた。ここでは高齢化政策、政策における高齢者の主流化、MIPAA の第4次レビュー(振り返り)などについて参加者たちが経験を共有し、高齢者の参加を促す様々なボトムアップ・アプローチによる高齢化政策の強化が図られた。



ILC-Japan または ILC-GA メンバーが関わった／関わっているイベント／取り組み

- **欧州: ILC Europe Network が設立: 欧州委員会へ高齢化への協調的な取り組みを呼びかけ (12/17)**
 - <https://www.ilc-alliance.org/news/european-commission-must-develop-concerted-response-to-ageing/>
 - <https://ilcuk.org.uk/open-letter-to-european-commission/> (欧州委員会への書状)
 - https://ec.europa.eu/info/sites/default/files/1_en_act_part1_v8_0.pdf (グリーンペーパー全文)
 - 国際長寿センター(ILC、International Longevity Center)は 2021 年 12 月、ILC Europe

Network (ILC 欧州ネットワーク) を設立した。欧州ネットワークは同地域の学術関係者や実務者、市民社会団体の代表、企業リーダーなどから成り、長寿や人口高齢化について前向きに取り組み、ILC グローバルアライアンス (ILC-GA) の下で活動を行っていく。活動内容としては、共同での政策や研究イベント、優れた実践の共有、欧州全域の政策立案者への働きかけなどを予定しているが、同ネットワークではまず、欧州委員会の委員長へ書状を提出し、高齢化に関する EU のグリーンペーパー (政策提案書) について、欧州全体でまとまりをもって計画を前進させるよう呼びかけた。



海外での興味深い取り組み・ニュース

- **世界各国: 全国認知症計画策定の促進に向けた新たなキャンペーン「#WhatsYourPlan」(12/1)**
 - <https://www.alzint.org/news-events/news/whatsyourplan/>
 - WHOが2017年に採択した目標では、2025年までに世界146か国(加盟国の75%)で認知症計画を策定する、と謳われている。しかし進捗は大幅に遅れており、現段階で全国認知症計画を策定したのはわずか37か国である。この取り組みを後押しするために、国際アルツハイマー病協会(ADI)では2021年11月より「#WhatsYourPlan」(あなたの計画は?) キャンペーンを立ち上げ、各国政府に計画の策定や資金提供、実施を呼びかけている。このキャンペーンは既に効果を見せ始めており、たとえばコスタリカでは認知症協議会が、全国認知症計画への資金提供を約束した。今後6か月にわたってADIではメンバーやパートナーたちと協力し、政府へ直接働きかけていく。働きかけるのが困難な政府に対しては、ハッシュタグ「#WhatsYourPlan」を用い、ソーシャルメディアを含む様々なメディアを通じて活動を行っていく。ADIでは引き続き、報告書「From Plan to Impact」(計画からインパクトへ)を通じて、各国における認知症計画の進捗状況をモニタリングおよび報告していく予定。
- **アジア各国: 高齢化に関するマドリッド国際行動計画(MIPAA)の自発的国別調査結果が閲覧可能に**
 - <https://www.population-trends-asiapacific.org/mipaa/voluntary-national-survey-response> (調査結果リンク)
 - <http://www.ilc-japan.org/aging/doc/repo202107.pdf> (国別調査に関するILC Japanの海外情報2021年7月版[p.2])
 - 2021年7月の「海外情報」で紹介した通り(上記URL参照)、MIPAAでは5年ごとに振り返りが行われており、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)では自発的国別アンケート調査を行っている。上記の「調査結果リンク」URLから、国別の調査結果が閲覧可能となった。ページからリンクがはられている国について、結果を閲覧できる。
- **英国: 労働市場は回復傾向にある一方で50歳以上は置き去りに(12/14)**
 - <https://ageing-better.org.uk/news/employment-rates-climb-but-over-50s-left-behind>

- <https://www.ons.gov.uk/employmentandlabourmarket/peopleinwork/employmentandemployeetypes/bulletins/uklabourmarket/december2021> (英国統計局[ONS]発表)
 - 労働市場に関するONSの最新発表(2021年8~10月分)では、前期(同年5~7月)と比較して全体的に雇用レベルが上昇していた一方で、50~64歳の雇用が更に2万以上減少していることが分かった。またパンデミック初期と比較して、50~64歳と35~49歳との雇用格差は2ポイント近く拡大しており、パンデミックによって高齢就労者がより深刻な影響を受けていることが見て取れた。
- **スペイン:高齢者の新たなプラットフォームが誕生(12/20)**
 - <https://www.alzheimer-europe.org/news/fundacion-alzheimer-espana-presents-new-platform-older-people-and-pensioners-spain>
 - スペイン上院議会では10月8日、新たな「高齢者・年金生活者プラットフォーム」(Plataforma de Mayores y Pensionistas - PMP)が発表された。高齢者や認知症、視覚障害者の団体などによって立ち上げられたこのプラットフォームでは、高齢者や年金生活者に影響を及ぼし得る主要な政策決定で、政策立案者と市民社会との対話を促し、直接的または間接的に当事者が参加できるようにすることを目指している。主に年金、保健福祉サービス、介護、高齢者の法的保護について取り組んでいく。
- **オランダ:アルツハイマー協会とレストランによる「忘れられないクッキングクラブ」(12/21)**
 - <https://www.alzheimer-europe.org/news/alzheimer-nederland-and-resto-vanharte-organise-unforgettable-cooking-clubs>
 - 2021年10月、「忘れられないクッキングクラブ」(Unforgettable Cooking Club)が5か所で始まった。このクラブでは、認知症の人とその家族などが共同で美味しいコース料理を作り、一緒に食事を楽しむ。アルツハイマー協会と「愛のレストラン」(Resto VanHarte)の共同企画によるこのプログラムは毎月開催され、参加者たちは外出を楽しみ、同じような経験をしている人たちと共に時間を過ごす。手順を間違っても大丈夫! 資金は、郵便番号くじからの寄付金約42万ユーロで賄われ、30か所で3年間実施予定。
- **【コロナ関連】米国:職員のワクチン接種率が低いナースিংホームで高い入居者のコロナ感染と死亡(12/8)**
 - <https://www.nbcnews.com/health/health-news/nursing-home-residents-likely-die-covid-staff-unvaccinated-study-says-rcna8049>
 - <https://www.nejm.org/doi/full/10.1056/NEJMc2115674>
 - 全米で1万を超えるナースিংホームのデータ(2021年6月現在)を用いた分析によると、職員のワクチン接種率は31~83%と大きく異なっていた。この差が入居者に及ぼす影響について、同年8月までのデータを見ると、職員のワクチン接種率が最も低いグループでは、接種率が最も高いグループと比べて新型コロナウイルスの感染者数がほぼ2倍、またコロナ関連の死亡率はほぼ3倍であった。入居者自身のワクチン接種を考慮しても同様の結果となり、入居者だけでなく職員によるワクチン接種の重要性が示された。

- **オーストラリア: Centre for Growth and Translational Research(成長・橋渡し研究センター)の設立(12/15)**
 - <https://www.health.gov.au/initiatives-and-programs/centre-for-growth-and-translational-research>
 - 高齢者ケア人材戦略タスクフォースによる2018年の報告書を受け、政府は3,400万豪ドルを拠出して同センターを設立することとなった。ここでは主に成長(人材の能力開発支援、ケアモデルやケアの質などの改善)と橋渡し研究(知識移転)の取組みを通じて、高齢者ケアサービスの向上に役立つことを目指している。同センターでは優先事項を定めて研究を行い、1年目は認知症ケア、回復ケアとリハビリテーション、メンタルヘルスとウェルビーイング、社会的孤立に注力する。またオンラインの知識・実践ハブの立ち上げプロジェクトにも取り組むほか、人材能力開発に向けて教材や研修プログラムも開発する。同センターは、フリンダース大学が政府から資金を得て設立および運営を行う。

- **【コロナ関連】オーストラリア: 高齢者ケア施設への訪問規約改定—コロナ禍で安全と尊厳・尊重・メンタルヘルスのバランスを図る(12/22)**
 - <https://www.cota.org.au/news-items/balancing-covid-safety-with-dignity-respect-and-mental-well-being-updated-residential-aged-care-visitor-access-code-released/>
 - <https://www.cota.org.au/wp-content/uploads/2021/12/Industry-Code-for-Visiting-Aged-Care-Homes-22122021.pdf> (改定版規約全文)
 - オーストラリアでは、高齢者ケア施設の訪問規約が更に改定された。この規約は高齢者ケアおよび消費者の12団体が、一般市民や医療当局を含む様々な関係者との協議を経て作成したものであり、今回の改定では高齢者ケア施設の安全確保と高齢者の人権やメンタルヘルスとのバランスを図っている。規約には「不可欠な訪問者(essential visitors)」に関する方針が含まれており、ここではコロナウイルスの感染状況に関わらず、入居者が常に1人以上の訪問を受けられるよう義務付けている。規約では「不可欠な訪問者」として、「ケアパートナー」「指名訪問者」「終末期ケア」の3種類を定めている。またアクセスのレベルも、最もリスクが低い「緑」から「オレンジ」そして「赤」と3段階に分類し、状況に応じた対応を求めている。

- **ケニア: 多くの高齢者は今もワクチン接種に恐怖心(12/9)**
 - <https://www.helpage.org/newsroom/latest-news/kenya-many-older-people-are-still-afraid-of-taking-the-covid19-vaccine/>
 - ケニアではワクチンプログラムの第1段階で、高リスクの225万人が対象となり、そこには高齢者(55歳以上)、医療従事者、教員などが含まれていた。しかし高齢者たちのワクチンへの抵抗感は強く、その背景には多くの誤解があった(例: ワクチンには有害だったり死因となる物質が含まれる、ワクチンは危険であり副反応は長期化する、ワクチンを打つとコロナウイルスに感染する、自然の免疫力の方が優れている)。このような誤解を解くために、市民社会団体では保健省を通じて、高齢者だけでなくあらゆる人々にワクチン接種を呼びかけた。また医師や科学者、政府、地域のメンバーなども正しい情報の発信に取り組んだ。ワクチン接種センターも分散させ、農村地域でも保健所などで

接種しやすい体制を整えた。しかしワクチン不足や接種予約でのインターネット使用に伴うバリアなど、課題がいくつも見られた。これまでのところ 2 回の接種を完了しているのは、全国民 5,300 万のわずか 2%に過ぎない。政府は 12 月末までに、更に 1,000 万人への接種を目指している。



海外／国際機関で最近発表された法律・規則・提言など

- **【コロナ関連】英国：社会的ケア職員が臨時的に「医療・ケア職」としてビザ取得可能に (12/24)**
 - <https://www.gov.uk/government/news/biggest-visa-boost-for-social-care-as-health-and-care-visa-scheme-expanded>
 - コロナパンデミックによって、社会的ケアでは人材不足の問題が深刻化している。この課題へ対応するために政府は、医療やケア職員のビザ要件を臨時的に変更し、社会的ケアの職員や介護助手、在宅ケアワーカーが同ビザを取得できるようにする。医療やケア職員のビザでは、申請者本人およびその被扶養者の申請プロセスが比較的早く手数料も安い。この臨時的措置は 2022 年初めから 12 か月間実施予定。
- **オーストラリア：2021－2031 国家障害戦略を発表 (12/3)**
 - <https://www.dss.gov.au/disability-and-carers/a-new-national-disability-strategy>
 - <https://www.disabilitygateway.gov.au/ads> (戦略全文など関連情報)
 - <https://www.cota.org.au/news-items/new-australian-disability-strategy/> (COTA による記事)
 - オーストラリア政府は 12 月 3 日、2021－2031 国家障害戦略を発表した。この戦略は今後 10 年間にわたり、全国で障害者の権利や包摂、参加を支援するための変革を進める原動力となる。この戦略では、障害者が地域の等しいメンバーとして可能性を十分に発揮できるよう支援する責任が、あらゆるレベルの政府にあると認識しており、そこには優れた雇用機会の提供、質の高い包摂的な教育、住宅や地域の安全性・包摂性・アクセシビリティ向上などが含まれる。この戦略では 7 種類のアウトカムを定めており、具体的には「雇用と経済的安定」「包摂的な住宅と地域」「安全性・権利・正義」「個人および地域の支援」「教育・学習」「健康とウェルビーイング」「地域の態度」となっている。同国の全国障害保険制度 (NDIS) では 65 歳以上が除外されているが、この戦略は全ての年齢を対象としている。
- **オーストラリア：高齢者ケアの改善に向けて政府が 6 億 3260 豪ドルを追加投資 (12/16)**
 - <https://www.health.gov.au/ministers/the-hon-greg-hunt-mp/media/6326-million-to-improve-aged-care-for-senior-australians>
 - 高齢者ケアの質と安全に関する王立委員会の提案に対応するため、政府は 2021－2022 年予算で既に、記録的な 177 億豪ドルを提供しているが、この度さらに 6 億 3260 万豪ドルを投資することとなった。主な用途は以下の通り。

- ◇ 在宅での支援・ケア: 孤立防止の訪問プログラム拡大(3,440 万豪ドル)、在宅支援プログラムの改善、障害のある高齢者への在宅ケア拡充(2 年間で約 2.3 億豪ドル)
- ◇ 施設ケアの持続性向上: 高齢者ケアの質と安全に関する委員会(ACQSC)の充実(630 万豪ドル)、高齢者ケア施設への支援(6,420 万豪ドル)
- ◇ 施設ケアの質と安全性: 高齢者ケアの質に関する基準の臨床ケア部分を ACQSC へ移行する際の支援(3 年間で 570 万豪ドル)、事業者のガバナンス強化(情報収集等での ICT 向上支援に 2,700 万豪ドル)、若年の施設入居者支援(3,480 万豪ドル)、在宅ケアにおける重大事故に関するスキーム(SIRS)の実施
- ◇ 人材: 登録看護師の昇給支援(910 万豪ドル)
- ◇ ガバナンス: ICT 改善(2 年間で 1 億 5400 万豪ドル)、高齢者ケア監察官の任命や同部署内のタスクフォース設立など(880 万豪ドル)



海外／国際機関で最近発表された／近日発表される 報告書・ガイドブックなど

- OECD:Pensions at a Glance 2021(図表で見る年金 2021 年版)(12/8、OECD 報告書)
 - <https://www.oecd.org/newsroom/pensions-protected-during-covid-19-pandemic-but-ageing-challenges-persist.htm> (全文へのリンクあり)
 - <https://www.oecd.org/tokyo/newsroom/pensions-protected-during-covid-19-pandemic-but-ageing-challenges-persist-japanese-version.htm> (日本語での紹介文)
 - コロナパンデミックでは特に高齢者の犠牲者が多く出たが、OECD 諸国全体で年金の支払いは十分に保護されてきた。しかしこの報告書によると、高齢化は進み長期的な財政的圧力が続くと思われる。年金財政は、パンデミックの際に年金積立金が失われたために悪化し、その不足分は主に公的予算で補われてきた。年金制度の将来的な基盤を確立するには、苦痛を伴う政策決定が必要になる。人口高齢化は今後 20 年間で加速すると見られ、生産年齢人口は、日本や大半の南欧および中東欧諸国で、2060 年までに 4 分の 1 以上減少すると予測される。若者は危機の影響を深刻に受けており、特にパンデミックの影響が長期化し彼(女)らのキャリア構築が困難になると、将来の年金受給額が減少する可能性がある。過去 2 年間で多くの国が、所得関連の年金給付を改革したり低所得者の所得保護を強化したが、退職年齢に対する措置は限定的だった。この報告書では年金で最大の長期的課題として、財政的および社会的に持続可能な年金の継続的提供を挙げている。OECD 諸国の約 3 分の 2 の国々では、年金制度に何らかの形で自動調整メカニズム(AAM)を導入し、退職年齢、給付水準、社会保障負担率などを調整している。全体報告書および、日本を含む数か国の国別報告は、上記サイトで閲覧可能。
- アジア太平洋地域: Statistical Indicators Relevant to Population Ageing and Age-disaggregated Data in Asia and the Pacific(アジア太平洋における人口高齢化と年齢別データに関する統計指標)(11/29、ESCAP 報告書)

- <https://www.unescap.org/kp/2021/statistical-indicators-relevant-population-ageing-and-age-disaggregated-data-asia-and#> (全文へのリンクあり)
 - 2002 年に採択された「高齢化に関するマドリッド国際行動計画」(MIPAA)は、高齢化に関する世界的な政策枠組みであり、「高齢化と開発」「高齢者の健康とウェルビーイングの向上」「高齢者に優しい環境の保証」という 3 点を重視している。またこの計画は 5 年ごとに、国・地域・世界レベルで振り返りが行われている。計画では、振り返りにおける指標の枠組み自体は示されていないものの、他の世界的な指針(例: 持続可能な開発に向けた 2030 アジェンダ、ヘルシーエイジングの 10 年)の指標に沿った数々のデータや統計に言及している。この資料では主に SDGs の指標などに基づいて、アジア太平洋地域で MIPAA の定期的および体系的な振り返りを行う際の、一連の指標を提案している。
- **アジア太平洋地域: Key elements for developing ageing policies in Asia and the Pacific(アジア太平洋地域における高齢化政策策定の主要な要素) (12/1、ESCAP 報告書)**
 - <https://www.unescap.org/kp/2021/key-elements-ageing-policies-asia-and-pacific> (全文へのリンクあり)
 - この資料は、人口高齢化や高齢者の政策を策定する際に考慮すべき事項について、指針を示すものである。ここでは政策の背景や参考となる既存の各国政策ツールについて情報を提供しているほか、関連政策の策定方法(計画、関係者の関与、実施計画、モニタリングなど)を紹介している。また地域内の優れた政策やプロセスの例も多数掲載し、巻末には政策の要素やプロセスについて考慮すべき点を、チェックリストとしてまとめている。
- **アジア太平洋地域: 2021 ESCAP Population Data Sheet(2021 ESCAP 人口データシート) (12/15、ESCAP 作成資料)**
 - <https://www.unescap.org/kp/2021/2021-escap-population-data-sheet#> (シートへのリンクあり)
 - ESCAP が毎年発表している人口データシートでは、人口規模や出産、死亡、移住など人口や開発に関する様々な指標を、国や地域ごとにまとめている。2021 年版では、人口高齢化および高齢者が重点的に取り上げられた。65 歳以上や 80 歳以上人口などについて各国および小地域の統計情報を記載しているほか、主要統計に関するグラフも紹介している。
- **【コロナ関連】世界 12 か国: COVID-19 Vaccine Distribution in Elder Care: A Cross Cultural Snapshot(高齢者ケアにおけるコロナワクチン配布: 異文化スナップショット) (12/14、The Global Ageing Network 報告書)**
 - <https://globalageing.org/cross-cultural-snapshot-of-the-vaccine-distribution-a-provider-perspective/> (全文へのリンクあり)
 - この報告書では、日本を含む世界 12 か国の高齢者ケア事業者(主に施設)によるコロナワクチン接種の効果について分析している。ワクチン接種は当初、コロナウイルス感染拡大を抑えるシンプルで効果的な方法のように見えたが、実施にあたって新たな課

題が浮き彫りとなった。主な分析結果は以下の通り。

- ◇ ワクチンの供給や接種スケジュールが不安定(例: ワクチン配布の調整不足、ワクチン接種業務の担当者不足、2 回目ワクチンの供給遅延)
- ◇ 中央政府の強力なリーダーシップが極めて重要(例: ワクチン確保、政策発表)
- ◇ 地域在住高齢者がより大きな課題に直面(例: オンラインでの予約システムに関する支援不足、ワクチン接種会場へのアクセス困難)
- ◇ 多くの場合、ワクチン優先接種対象者の根拠が不明瞭(例: 高齢者ケアワーカーが「医療職」に含まれない国もあり)
- ◇ 入居者に対するワクチン接種準備が困難(例: 物理的な調整)
- ◇ 職員のワクチン接種によってケア提供の課題が発生(例: 人材不足)
- ◇ 職員が誤った情報を鵜呑みに(主にソーシャルメディアから)
- ◇ 国の医療制度がワクチンの接種に影響あり
- ◇ 高所得国と中低所得国との間で格差が存在

● **欧州: Country Health Profiles 2021 (各国健康プロフィール) (12/13、OECD 等の報告書)**

- https://ec.europa.eu/health/state/country_profiles_en (各国報告書へのリンクあり)
- <https://www.oecd.org/health/country-health-profiles-eu.htm>
- このプロフィールは隔年で発表され、2021 年度版が 3 度目となる。EU および欧州経済領域(EEA) 各国における健康状態や健康リスク、医療制度、医療費、医療制度の効果についてまとめており、2021 年度版では特に、コロナパンデミックの影響やその対応について取り上げている。

● **英国: People at the Heart of Care: adult social care reform white paper (人びとを中心に据えたケア: 成人向け社会的ケア改革白書) (12/1、政府報告書)**

- <https://www.gov.uk/government/publications/people-at-the-heart-of-care-adult-social-care-reform-white-paper> (全文へのリンクあり)
- <https://engage.dhsc.gov.uk/social-care-reform/> (改革に関する詳細情報)
- 2021 年 9 月 7 日、英国首相は今後 3 年間で成人向け社会的ケアに 54 億ポンド投じると発表し、2021 年の秋期歳出計画では、そのうち 17 億ポンドを、成人向け社会的ケアの大幅な改善に充てること確認された。この白書では、イングランドで成人向け社会的ケア改革を始めるにあたって、上記資金の用途について定めており、たとえば投資先として住宅、テクノロジーやデジタル化、人材の養成およびウェルビーイング支援、無償ケアラーへの支援および情報・助言の改善、イノベーションと改善が挙げられている。上記全体を通じて人びとを中心に据えた社会的ケアを目指し、また以下 3 点の目的を掲げた 10 年間の改革ビジョン実現に向けて取り組んでいく。
 1. 人びとは自らの生活について選択およびコントロールでき、また自立した生活を行うために支援を受けられる。
 2. 人びとは、質が高く自分に合ったケアや支援を受けることができる。
 3. 成人向けの社会的ケアは、皆にとって公平でアクセスしやすいものである。

● **英国: Evidence review for adult social care reform (成人向け社会的ケア改革のエビデンスレ**

ビュー) (12/1、政府報告書)

- <https://www.gov.uk/government/publications/evidence-review-for-adult-social-care-ref orm> (全文および要約へのリンクあり)
- 上記の改革白書と併せて、成人向け社会的ケア改革のエビデンスレビューが発表された。この報告書では、イングランドの成人向け社会的ケアシステムに関する動向や課題をまとめており、たとえば要介護者の数やニーズ特性、フォーマルケアのレベル、医療や住宅など関連領域との関係性、現制度のレジリエンスに影響を及ぼす重要な要素(無償ケアラー、事業者市場の課題、人材)についてカバーしている。

- **英国: Challenging ageism: A guide to talking about ageing and older age (エイジズムに挑む: エイジングと高齢に関するコミュニケーションガイド)** (12/6、Centre for Ageing Better 作成ガイド)

- <https://ageing-better.org.uk/news/guide-launched-to-help-professionals-talk-about-ageing-positive-and-realistic> (全文へのリンクあり)
- 高齢者に対する年齢差別的なステレオタイプや表現(虚弱、依存、コストなど)は広く使われており、これは人びとを傷つけ高齢期への展望を暗くしてしまう。この度発表されたガイドでは慈善団体に対し、この流れを逆行させるよう呼びかけている。高齢者に重点を置いた慈善団体では、この点に関してポジティブな言語を使うことが多いものの、たとえば「孤独は高齢期に避けられないもの」といった表現も見られる。また募金キャンペーンなどでも、「支援を必要とする弱く不幸な人びと」のような表現が使われがちであり、エイジングや高齢者に関するネガティブなステレオタイプにつながりかねない。この新たなガイドでは、慈善団体がエイジズムに異議を唱え、社会で広く見られるネガティブなステレオタイプと闘う上で、実践的なツールを提供している。

- **英国: Ten Actions for an Asset-Based Area (アセットベースの地域に向けた 10 の行動)** (12/14、Think Local Act Personal [TLAP] 報告書)

- <https://www.thinklocalactpersonal.org.uk/Latest/Ten-Actions-for-an-Asset-based-Area/> (全文へのリンクあり)
- TLAP では 2017 年に、アセットベースに関する報告書(上記サイトからダウンロード可能)を発表し、ケアや支援におけるアセットベース・アプローチの重要性を論じた。今回の新たなバージョンでは実践的な行動に重点を置き、システム全体の変革やその意義について説明しているほか、既存アプローチとの違い、最初のステップについてまとめている。またアセットベースの地域づくりに向けたプロセスについて、様々な自治体や団体の例も紹介している。

- **英国: Adult social care workforce survey: December 2021 (成人向け社会的ケア職員調査: 2021 年 12 月報告)** (12/17、政府報告書)

- <https://www.gov.uk/government/statistics/adult-social-care-workforce-survey-december-2021> (全文およびデータ表へのリンクあり)
- この報告書では、イングランドで 9,000 か所近くの成人向け社会的ケア(施設および在宅ケア)事業者を対象とした調査(2021 年 9~10 月実施)の主な結果をまとめている。

る。回答事業者の大半は、職員の採用・定着・モラルおよび派遣スタッフの利用での課題が、この6か月間で深刻化していると述べていた。採用が困難な職種はまた、定着しにくい職種でもあった。採用や定着の問題が最も多く挙げられたのは、在宅ケアではヘルパーであり、ケアホームでは上級ケアワーカーだった。人材不足の主な理由として回答者たちは、他部門と比較して賃金や労働条件が劣ると感じていた。またケアホームでは、職員のワクチン接種要件も問題となる可能性が示された。

- **オーストラリア: Summary and key facts of the 2020-21 Report on the Operation of the Aged Care Act 1997 (1997年高齢者ケア法の運営に関する2020-2021年報告: 要約とキーポイント) (12/8、政府作成資料)**
 - <https://www.health.gov.au/resources/publications/summary-of-the-2020-21-report-on-the-operation-of-the-aged-care-act-1997> (要約: インフォグラフィックスへのリンクあり)
 - <https://www.health.gov.au/resources/publications/key-facts-from-the-2020-21-report-on-the-operation-of-the-aged-care-act-1997> (キーポイント: インフォグラフィックスへのリンクあり)
 - 要約では、1997年高齢者ケア法の運営状況について、いくつかの領域(オーストラリアの高齢者ケアシステム、高齢者ケアへのアクセス、自宅での支援やケア、レスパイトケア、施設ケア、高齢者ケアの人材や部門への支援、ケアの質など)に整理して、統計情報を簡潔に紹介している。またキーポイントでは、高齢者ケアの支出や事業者数、利用状況についてまとめている。

- **オーストラリア: My Aged Care アセスメントマニュアル(12/10、政府マニュアル)**
 - <https://www.health.gov.au/resources/publications/my-aged-care-assessment-manual> (全文へのリンクあり)
 - 地域アセスメントサービス(RAS)および高齢者ケアアセスメントチーム(ACAT)を対象としたこのマニュアルでは、政府が資金を提供する高齢者ケアのアセスメントで、優れた実践を行うための情報を提供しており、たとえばスクリーニング、紹介、アセスメント、承認などのプロセスや、ケアサービスの種類、苦情やレビュー、支払い、運営手順などについてまとめている。

- **【コロナ関連】オーストラリア: Older Australians' COVID-19 vaccination likelihood and sentiment(コロナワクチン接種に関する高齢オーストラリア人の接種可能性と意思) (12/22、National Seniors Australia 報告書)**
 - <https://nationalseniors.com.au/news/media-release/media-release-vaccination-concerns-for-older-australians> (全文へのリンクあり)
 - この報告書では、オーストラリアの高齢者がなぜコロナワクチン接種に前向き／ためらうのか、について調査結果をまとめている。2021年2月に行った調査の回答者約4,500人の分析結果を見ると、その理由は多岐にわたっていた。ワクチン接種に前向きな理由としては主に、自分を守ったり自由に行動しやすくなることや、過去のワクチン接種の成功などが挙げられた。他方、接種をためらう理由としては、ワクチ

ン自体の安全性(例:開発のスピード、副反応、治験の妥当性)や効果(例:ワクチンの種類による効果の違い、効果の持続期間)のほか、情報や選択の欠如、政府や製薬会社への不信感、ワクチンを必要と感じないといった意見が見られた。この報告ではまた、ワクチン接種に関する高齢者の意思決定や行動で、医師や他の医療職が重要な役割を担っていることも示された。